

第6回JINSHA情報共有会

「研究の発展につながる評価とは－研究評価の未来を洞察する－」
レクチャー&ワークショップを開催しました。

京都大学学術研究支援室 人社系グループ

京都大学学術研究支援室（KURA）は、2019年7月26日、京都大学学術研究支援棟において、「研究の発展につながる評価とは－研究評価の未来を洞察する－」と題したレクチャー&ワークショップ企画を実施しました。この企画は、KURAの人文・社会科学系研究支援プログラムメンバーが、人社系URAネットワーク*¹の6大学のURAと共同で実施しているJINSHA情報共有会の第6回として開催したものです。当日は全国の人社系URAを中心に40名近くの参加者があり、関心の高さが伺われました。

研究の発展につながる評価とは

今回の企画の背景には、文科省の運営費交付金における評価指標による再配分割合の引き上げと、それを巡っての国内での研究評価に関する議論の高まりや学術関連団体の提言・声明に向けた動きなど、指標による評価のあり方が大学や研究機関・関連団体にとって不可避な課題となってきた現状があります。研究評価制度が確立された国では、評価が学術研究に与える影響を懸念する議論も出てきており、それに対応する動きも注目されています*²。これらの課題と議論が、近未来の日本でも発生することは容易に想像できます。研究評価が進展することで将来的にどのようなことが起こるのか？既に導入している国の事例などから学んだ上で、自分たちの実状に即して考え意見を交換し、課題や問題を共有することを目的に今回のレクチャー&ワークショップを企画しました。

当日は、標葉隆馬 成城大学准教授のレクチャーにより、欧州で盛んに取り入れられている「インパクト評価」を、それが出来た背景を踏まえて概観しました。次にワークショップを通じて評価制度が学術研究や大学経営、引いては社会にもたらす影響を参加者が考え、研究評価の孕む課題と研究の発展につながる評価とは果たして何かを洞察しました。

研究活動の幅広いインパクトを巡る評価と洞察の在り方

標葉准教授によるレクチャーでは、「研究活動の幅広いインパクトを巡る評価と洞察の在り方」と題し、まず研究評価の背景にある科学技術政策とファンディングシステムに関する解説がありました。次に研究評価の変遷として、英国の研究評価、米国の状況、インパクト評価、欧州委員会の科学技術政策に関する紹介がありました。ここで明確になってきたのは、日本のファンドにおける人社系の立ち位置や政策と欧米のそれとの違いです。例えばEUにおける研究開発イノベーションの枠組みでは、「知識基盤社会」（Knowledge based society）の進展を前提として、「先端的な研究」への投資が強調され、Horizon2020などの政策枠組みにおいても人社系の研究への投資が積極的になされていること、また「インパ

クト評価」といった場合、日本のそれは狭義のものであり、内閣府などのいうインパクトは経済的なインパクト効果などかなり限定的な意味になってしまっているとの説明がありました。これらファンディングや政策の違いは資金配分を目的とした研究評価を考える上で、重要な背景といえるでしょう。

その後、日本における研究評価（制度）の現在とその課題、人文・社会科学を巡る評価、最近の議論が紹介されました。特に、近年の日本における研究評価の論点の変遷など興味深い話があり、また「評価疲れ」の問題がより深刻になっている点、個人の研究者に皺寄せがいく構造になっている点などが、解決すべき大きな課題として挙げられました。

研究評価の未来洞察ワークショップ

ワークショップでは参加者を6班に分け、研究評価に関して「起こって欲しい未来」と「起こって欲しくない未来」の2つの観点から各々が意見を付箋に書き、それをもとに班内で意見交換を行いました。その後、班ごとに発表を行いました。その概要は下記の通りです。

A班：キーワードは平均からの脱却。評価の勝ちパターンにばかり入ろうとするのをどうしたらよいか。避けたいのは理系との比較・論文中心の評価・英語以外の論文を評価しない未来など。また単年度評価では見えないものがある。引用評価に関しては、ネガティブな引用もあれば共著者に名を連ねるgift authorshipの問題もある。どうあるべきかという点では、社会貢献を評価する、評価を多様化する、自己評価を入れる、研究者コミュニティーを育成する、ライフワーク的な研究を評価する、評価を担当する人を評価する、さきがけの文系版を作る、突出したアプローチをする人を評価するなど。

B班：マイナスはプラスの裏返し、起こって欲しいことを反転して考えれば起こって欲しくないことになる。定量的評価だけでは難しい。定性的評価に一定程度定量的評価を加味したり、文化財保護などの社会的活動も評価に加える。評価と資金配分をどうするか議論があり、あまり厳格にやらない方がよいという意見と、フィードバックとしてきちんとやるのがよいという両方の意見があった。

C班：現在、人社系が正当に評価されていない。評価する人がプログラミングやIRしかわからず、人社系の特性を理解していないことがある。人社系は理系と同じ指標だけではいけない。若手の成長につながる評価、ニッチな研究につながる評価が必要。地域とのつながりや社会実装といった面も見て欲しい。基本的にはやはりピアレビューであるべきではないか。各分野へのリスペクト、評価指標の選択が可能な制度、評価を評価するシステム、評価が負担にならないような配慮、社会の変化につながる評価も必要。論文を書かなくてもシニアはポストに残れ、若手は残れないのは問題。

D班：B班と同じく、マイナスはひっくり返すとプラスになる。暗い未来は評価の画一化、単一化、政治的に経済効果が評価される、人事に年功序列やコネが有効とされる状態。明るい未来は、人社系が自由に研究テーマを設定できる、若手に対する配慮がある、論文以外が評価される、経済成長の論理と切り離される状態。中国に理系のみならず人社系の研究者が流れている。日本が人社系を牽引する明るい未来になって欲しい。

E班：キーワードは多様性と多面性。多様性は学術活動の多様性のこと。最悪なのは人文系学部の廃止。多面性に関しては、何かのためにする研究は社会貢献的面もありそれが研究としてはプラスとマイナスの両面があるということ。AIがピアレビューと定量評価を合わせたような評価を行うことも考えられる。これにもプラスとマイナスの両面がある。望ましく

ない未来としては、目的を見失って評価疲れを起こすこと。

F班：こうなって欲しくない未来は、英語業績のみで評価が行われる、インパクトファクター付きジャーナルの論文発表が要求される、経済的効果つまり金銭的価値だけで評価されるというもの。逆にこうなって欲しい未来は、査読や学会への貢献、社会貢献、後継者育成が評価される、ライフステージが考慮されるというもの。大学に対する評価としては、事務手続きの簡素化、研究のオープン化を評価する、大学ごとの個性を潰さないようにすることが必要。

発表に対する標葉准教授の講評は下記のとおりです。

幾つかのグループで共通している話題が3つあった。

- 1) 画一化した指標での評価は困るということ。特に理系と同じ評価は問題。裏を返せば、多面的な多様性のある評価の確保ということになる。階層として、国レベル、分野レベル、大学レベル、個人レベルがあり、それが背反ではない形で重なりあっているのだと思う。重要なのは評価の画一化をどうやって防ぐのか。
- 2) 若手に関する話。若手に光が当たる、あるいは成長を促す、そのような評価をどのように作っていくのか。各アクター、国レベル、政策レベル、分野レベル、大学レベルで積極的に取り組むべき問題。
- 3) 本のcitationの話。おそらく大学や研究コミュニティから国に働きかけなければならぬ話で、citationで評価するならきちんとしたデータベースを作って下さいという話になるだろう。例えば、google scholarでも本のcitationのカウントは抜けがいっぱいある。国によるデータベースの整備がセットになる必要がある。ノルウェーなど、母語データベースを頑張っている国もある。

指標の画一化に関しては、各分野で評価基準の違いがあるが、その違いが共有されていないことが問題。分野ごとの評価基準を総覧する必要があり、評価の画一化を防ぐためにも取り組む必要がある。若手に関しては、若手の話は同時にシニアにとってのよい競争とはどういうものかという問題でもある。シニアの競争や生産性を考えていく必要がある。

以上のようなコメントがあり、課題解決に向けた今後の方向性が示唆されました。

ワークショップのフォローアップと今後に向けて

今回のレクチャー&ワークショップ企画の後、KURAの人社系グループでワークショップ参加者が付箋に書き込んだ意見を全てテキストに書き起こしました。このテキストをもとに、標葉准教授が傾向ごとに意見を分類、8月29日にKURAと標葉准教授とフォローアップ会を開催し、ワークショップの結果をもとに今後どのようなアクションをURAが実践していけるかを検討しました。

一つの可能性として提案されたのが、ワークショップの意見の中にあったライデン大学のImpact Matrixのフォーマットを使用した分析を試みるというものです*3。このMatrixでは、様々な学問分野において、考えられる学術や社会への影響の形態の多様性を示し、Matrixにある項目への記載を完成することで研究や知識開発の結果や影響を定量的・定性的に明確にすることが期待されています。標葉准教授の仮説では、このMatrixによる分析で影響力の強い部分とそうでない部分が明らかになることが想定されるため、例えば大学内の部局ごとの強い部分と弱い部分、大学全体で見た時の強み・弱み、あるいは欠けている部分などのバランスが可視化されるのではないかとのこと。KURAとしてはこの仮説を中心に、まずは大阪大学と共同でこのMatrixの持つ可能性を探求し、検討を進める予定です。

このレクチャー&ワークショップは、人文・社会科学系研究支援プログラムの稲石奈津子URAが中心となって企画、準備を進め、プログラムメンバー（天野絵里子、ヴィットフェルト・アーロン、小泉都、神谷俊郎、佐々木結、鈴木環）が運営を、ワークショップの組み立てとファシリテートを白井哲哉URAがサポートしました。今後、KURAの人文・社会科学系研究支援プログラムでは、このレクチャー&ワークショップの内容を人社系URAや関係機関と共有し、研究の発展につながる評価につなげる努力を続けていきます。

*1 大阪大学経営企画オフィス研究支援部門、京都大学学術研究支援室（KURA）、筑波大学URA研究戦略推進室/ICR、琉球大学研究推進機構研究企画室、早稲田大学研究戦略センター、北海道大学大学力強化推進本部URAステーション、横浜国立大学研究推進機構

*2 リサーチ・アドミニストレーター協議会第5回年次大会・第7回JINSHA情報共有会では、この議論をテーマとし、「研究の発展につながる評価とは～『責任ある研究評価・測定（Responsible Metrics）』とURAにできること」というセッションを開催（2019年9月3日）。下記に関する最新情報が紹介された。

・サンフランシスコ研究評価宣言(San Francisco Declaration on Research Assessment, DORA、2012年)

・ライデン声明(The Leiden Manifesto for Research Metrics、2015年)

・責任ある研究評価・測定（Responsible Metrics）：2015年

また、第21回京都大学リサーチ・アドミニストレーション研究会でも「英国における研究評価制度REF（Research Excellence Framework）を巡って－人文・社会科学系の研究力は可視化できるのか？」と題した企画を開催している（2017年3月13日）。

<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/event/83>

*3 Liden Impact Matrix

オランダのライデン大学が作成し使用している、研究のインパクトを明確にするためのMatrix。フィールドが、Academic field/Professionals/Commercial and government sector/General audienceの4つに分かれ、アウトカムがResult/Effects/Returnsの3つに分かれている。

<https://www.staff.universiteitleiden.nl/research/impact/roadmap-and-examples/leiden-impact-matrix>

京都大学学術研究支援室 〒606-8501京都市左京区吉田本町 TEL：075-753-5108 FAX：075-753-5110 E-MAIL:contact@kura.kyoto-u.ac.jp

Kyoto University Research Administration Office

Yoshida-honmachi, Sakyo-ku, Kyoto 606-8501, Japan TEL：+81-(0)75-753-5108 FAX：+81-(0)75-753-5110 E-MAIL：contact@kura.kyoto-u.ac.jp